

平成20年3月期 連結決算概要

平成20年5月9日
住友化学株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	前期比増減	平成21年 3月期 (予想)	前期比増減
売上高	17,900	18,965	1,065	20,800	1,835
営業利益	1,396	1,024	372	950	74
経常利益	1,580	928	652	1,000	72
当期純利益	939	631	308	550	81
1株当たり当期純利益	56円82銭	38円20銭	18円62銭	33円31銭	4円89銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	12.4%	8.1%	4.3%	7.1%	1.0%
平均為替レート (円 / \$)	116.97	114.44	-	100.00	-
ナフサ価格 (円 / KL)	50,000	61,500	-	67,000	-

2. 部門別売上高・営業利益

(単位：億円)

		平成19年 3月期	平成20年 3月期	前期比増減	平成21年 3月期 (予想)	前期比増減
基礎化学	売上高	3,140	3,147	7	3,250	103
	営業利益	135	106	29	100	6
石油化学	売上高	5,391	6,033	643	7,200	1,167
	営業利益	236	45	191	110	65
精密化学	売上高	909	929	21	1,000	71
	営業利益	131	114	17	90	24
情報電子 化学	売上高	2,664	2,975	311	3,400	425
	営業利益	35	63	28	225	162
農業化学	売上高	1,983	2,004	21	2,050	46
	営業利益	233	209	23	165	44
医薬品	売上高	2,345	2,376	30	2,400	24
	営業利益	562	465	98	310	155
その他	売上高	1,468	1,501	33	1,500	1
	営業利益	80	37	43	50	87
消去	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	(15)	(15)	0	-	15
合計	売上高	17,900	18,965	1,065	20,800	1,835
	営業利益	1,396	1,024	372	950	74

3. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	前期比増減	平成21年 3月期 (予想)	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	1,429	1,566	137	1,100	466
投資キャッシュ・フロー	1,642	1,827	184	1,400	427
差引(フリー・キャッシュ・フロー)	213	261	48	300	39
財務キャッシュ・フロー	356	71	285	300	229
その他	8	3	5	-	3
現金及び現金同等物の増減	150	188	338	-	188

4. その他

(単位：億円、従業員数は人)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	前期比増減	平成21年 3月期 (予想)	前期比増減
設備投資額	1,598	1,425	173	1,410	15
減価償却費	1,139	1,250	111	1,360	110
研究費	977	1,054	77	1,270	216
期末有利子負債残高	6,410	6,739	329	7,250	511
金融収支	39	28	11	60	32
期末従業員数	24,691	25,588	897	26,750	1,162
連結対象会社数 (内連結子会社)	141 (105)	152 (116)	11 (11)	150 (114)	2 (2)

(参考) 単独業績

(単位：億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	前期比増減
売上高	8,856	9,333	477
営業利益	459	143	316
経常利益	706	303	403
当期純利益	837	234	603
1株当たり当期純利益	50円65銭	14円14銭	36円51銭
自己資本当期純利益率(ROE)	17.9%	5.0%	12.9%

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 住友化学株式会社

コード番号 4005

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米倉 弘昌

問合せ先責任者(役職名) 経理室部長

(氏名) 酒井 基行 TEL (03)5543-5265

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日

配当支払開始予定日 平成20年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,896,539	6.0	102,397	△26.7	92,790	△41.3	63,083	△32.8
19年3月期	1,790,026	15.0	139,623	15.6	157,981	11.9	93,860	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	38 20	—	8.1	4.0	5.4
19年3月期	56 82	56 81	12.4	7.0	7.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 11,161百万円 19年3月期 23,607百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	2,358,929	1,006,046	32.6	465 21
19年3月期	2,324,906	1,030,521	34.1	479 87

(参考) 自己資本 20年3月期 768,110百万円 19年3月期 792,538百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	156,578	△182,679	7,090	107,408
19年3月期	142,917	△164,239	35,558	125,990

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年3月期	5 00	7 00	12 00	19,832	21.1	2.6
20年3月期	6 00	6 00	12 00	19,828	31.4	2.5
21年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		36.0	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,000,000	7.3	33,000	△31.8	26,000	△54.9	10,000	△62.1	6 06
通 期	2,080,000	9.7	95,000	△7.2	100,000	7.8	55,000	△12.8	33 31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
除外 1 社（社名 住化武田農業株式会社）
（注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
（注）詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 1,655,446,177 株 19 年 3 月期 1,655,446,177 株
② 期末自己株式数 20 年 3 月期 4,354,136 株 19 年 3 月期 3,886,613 株
（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	933,291	5.4	14,292	△68.9	30,283	△57.1	23,366	△72.1
19 年 3 月期	885,557	17.3	45,928	49.1	70,595	13.6	83,711	64.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	14 14	—
19 年 3 月期	50 65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,427,063	449,565	31.5	272 10
19 年 3 月期	1,378,970	494,446	35.9	299 20

（参考）自己資本 20 年 3 月期 449,565 百万円 19 年 3 月期 494,446 百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

これらの予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出されたものであり、潜在的なリスクや不確定な要因を含んでいます。実際の業績等に重大な影響を与える主な要因としては、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、製品市場における需要動向、競争激化による販売価格の下落、原料品の価格の上昇、為替相場の変動があります。但し、業績に変動を与える要素はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、期前半は企業収益の改善による設備投資の増加や輸出が堅調に推移したことから、ゆるやかな回復が続きました。しかし、期後半は原油価格のさらなる高騰に加え、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退懸念や急激な円高により企業収益や設備投資が伸び悩み、期末にかけて景気回復は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く状況につきましては、海外の IT 関連製品等で出荷の回復傾向が見られたものの、ナフサやベンゼンなどの原料価格の高騰や急激な円高の進行等により、事業環境は総じて厳しいものとなりました。

当社グループは、このような状況下で、拡販や原料価格の高騰に対応した販売価格の是正に注力するとともに、徹底したコスト削減等の合理化を行うなど、全社を挙げて業績の改善に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は前期比 6.0%増収の1兆 8,965 億円となりましたが、原料価格高騰の影響や新規投資による償却費および研究費の増加により、営業利益は 1,024 億円、経常利益は 928 億円、当期純利益は 631 億円とそれぞれ前期を下回りました。

なお、当社単独では、売上高は 9,333 億円、当期純利益は 234 億円でありました。

当期の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(基礎化学部門)

カプロラクタムやアクリロニトリルなどの合繊原料やメタアクリル等の販売は、堅調な需要と原料価格の高騰を背景とした市況の上昇により増加しました。一方、アルミニウムについては、一部のリセール販売を中止したことにより、販売が減少しました。この結果、売上高は前期に比べほぼ横這いの 3,147 億円となりましたが、営業利益は原料価格の高騰や固定費の増加の影響により、前期に比べ 29 億円減少し 106 億円となりました。

(石油化学部門)

合成樹脂の販売は、アジア市況の上昇や国内での原料価格高騰を反映した販売価格の是正により増加しました。また石油化学品についても市況が上昇し、販売が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 643 億円増加し 6,033 億円となりましたが、営業利益については、販売価格は上昇したものの、原料価格の高騰により採算が悪化したことに加え、国内の製造設備における 4 年に一度の大型定期修繕の影響等により、前期に比べ 191 億円減少し 45 億円となりました。

(精密化学部門)

医薬中間体の販売は、総じて出荷が堅調に推移したことにより増加しました。化成品については、住宅向け需要が伸び悩んだこと等により、販売は前期並みとなりました。この結果、売上高は前期に比べ 21 億円増加し 929 億円となりましたが、営業利益は原料価格高騰の影響により、前期に比べ 17 億円減少し 114 億円となりました。

(情報電子化学部門)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの販売は、韓国や台湾、中国での旺盛な需要に対して、生産能力の向上が寄与し、大幅に増加しました。販売価格については、当期に入ってから下落は緩やかになったものの、平均価格では前期比で大幅な下落となりました。カラーフィルターや拡散板、液晶ポリマー等の出荷は堅調に推移し、いずれも販売が増加しました。この結果、売上高は前期に比べ 311 億円増加し 2,975 億円となり、営業利益も前期に比べ 28 億円増加し 63 億円となりました。

(農業化学部門)

国内農薬については、在庫調整が一巡したことで出荷数量が回復し、販売が増加しました。飼料添加物の販売は、需要の伸長を背景とした販売価格の上昇により増加しました。家庭用殺虫剤についても、海外での出荷が堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ 21 億円増加し 2,004 億円となりましたが、営業利益は、販売価格の上昇や出荷数量の増加があったものの、住化武田農薬株式会社との統合に伴う一時的な費用の発生により、前期に比べ 23 億円減少し 209 億円となりました。

(医薬品部門)

アムロジン(高血圧症・狭心症治療薬)、ガスモチン(消化管運動機能改善剤)、メロペン(カルバペネム系抗生物質製剤)、プロレナール(末梢循環改善剤)の主力4製品の販売は引き続き堅調に推移しました。この結果、売上高は前期に比べ 30 億円増加し 2,376 億円となりましたが、営業利益は研究開発費等の増加により、前期に比べ 98 億円減少し 465 億円となりました。

(その他)

上記6部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析、高分子有機EL等の新規事業等を行っております。これらの売上高は前期に比べ 33 億円増加し 1,501 億円となりましたが、営業利益は前期に比べ 43 億円減少し 37 億円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格をはじめとする原料価格全般の高騰に加え、米国経済の減速などにより、景気の下振れリスクが高まるものと考えられます。当社グループを取り巻く状況につきましても、ナフサ等の原料価格の高止まりや、円高の進行による企業収益の圧迫が懸念され、事業環境は予断を許さないものと思われれます。

業績の見通しは、為替相場を 100.00 円/\$、ナフサ価格を 67,000 円/KL と想定し、売上高は当期比 9.7%増収の 2兆 800 億円、営業利益は 950 億円、経常利益は 1,000 億円、当期純利益は 550 億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ 340 億円増加し、2 兆 3,589 億円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が増加したことにより、前期末に比べ 73 億円増加しました。固定資産は、無形固定資産が高分子有機 EL 事業会社の買収により増加したため、前期末に比べ 268 億円増加しました。

負債は、前期末に比べ 585 億円増加し、1 兆 3,529 億円となりました。流動負債は、未払金等のその他流動負債やコマーシャル・ペーパー、一年内償還社債の増加により前期末に比べ 984 億円増加しました。固定負債は、社債の減少等により、前期末に比べ 399 億円減少しました。有利子負債(短期借入金、一年内償還社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金)は、前期末に比べ 329 億円増加し、6,739 億円となりました。

純資産(少数株主持分を含む)は、前期末に比べ 245 億円減少し、1 兆 60 億円となりました。そのうち自己資本は、利益剰余金が増加しましたが、有価証券評価差額金が減少したことにより、前期末に比べ 244 億円減少し、7,681 億円となりました。この結果、自己資本比率は、前期末の 34.1%から 1.5 ポイント低下し、32.6%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 137 億円増加し、1,566 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、高分子有機 EL 事業会社の買収等により、前期に比べ 184 億円支出が増加し、1,827 億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期の 213 億円の支出に対して、当期は 261 億円の支出となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加により 71 億円の収入となりました。当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 186 億円減少し 1,074 億円となりました。

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,100 億円の収入を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,400 億円の支出と予想しております。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により 300 億円の収入を予想しております。

この結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末と同程度となる見込みです。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	32.7%	34.5%	33.0%	34.1%	32.6%
時価ベースの 自己資本比率	52.3%	53.1%	72.7%	63.2%	44.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	5.0	2.9	4.7	4.5	4.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	12.3	22.4	15.9	13.3	13.2

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務諸表値により計算しています。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成18年6月23日に開催された第125期定時株主総会において承認を受けた、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨の定款変更により、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施することができるようになりました。

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに以後の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。

また、内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融资等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

なお、配当支払時期につきましては、当面は中間配当、期末配当の年2回配当を継続する予定であります。

この方針に沿いまして、当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり6円、期末配当として1株当たり6円とし、あわせて年間12円と前期同額を配当いたします。

また、次期の配当につきましては、中間配当、期末配当とも1株当たり6円とし、あわせて当期同額の年間12円を予定しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、化学メーカーとして、社会の発展に幅広く貢献する有用で安全性に配慮した技術や製品を開発し、提供してまいります。

また、事業活動の全般における社会的信頼の確保をグループ発展の原点と考え、品質、安全、環境面の諸対策を今後とも責任をもって自主的に行うことはもちろん、グループ全体としてコンプライアンスやリスクマネジメントにも積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率を重視する連結業績管理制度を採用し、自己資本利益率（ROE）や総資産利益率（ROA）を基準とした経営管理を行っております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループの各社が、経営戦略を共有し、相乗効果を発揮することにより、グループ全体としての成長を目指す連結経営を一層推進いたします。また、資本効率を重視する中で、重点事業を選択し、これらの事業に経営資源を集中的に投入することにより、今後とも、世界に通じる競争力を持った事業を育成してまいります。

そのため当社グループは平成19年度を初年度とする新しい「中期経営計画」を策定いたしました。グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指して、株主の皆様への期待する事業付加価値を生み出す高収益体制を確立、堅持し、持続する成長力を確保するという基本方針のもと、以下の取り組みを目標に掲げて実行してまいります。

- ① ラービグ計画の完遂
- ② グローバル経営の充実
- ③ 各事業部門の事業付加価値の拡大
- ④ ライフサイエンス、情報電子分野の事業拡大と競争力強化
- ⑤ さらなる成長への布石－設備投資、新規分野の研究開発強化
- ⑥ コンプライアンスの徹底とCSRの推進

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油価格をはじめとする原料価格全般の高騰に加え、米国経済の減速などにより、景気の下振れリスクが高まるものと考えられます。当社グループを取り巻く状況につきましても、ナフサ等の原料価格の高止まりや、円高の進行による企業収益の圧迫が懸念され、事業環境は予断を許さないものと思われれます。

このような状況に対し、当社グループといたしましては、原料価格の高騰に対応した販売価格の是正や、原料調達方法の多様化、あらゆる分野での合理化などに引き続き努力してまいります。加えて、当期からの「中期経営計画」の基本方針に基づき、最重要課題として位置づけている「ラービグ計画」（サウジアラビアの国営企業であるサウジ・アラムコ社と合併で、既存の製油所の高度化と石油化学プラントの新設を実施することにより、石油精製から石油化学までの統合コンプレックスを実現する計画）につきましても、早期完工、安定操業の実現に向けて引き続き努力を続けてまいります。この「ラービグ計画」をはじめとして事業を世界規模で展開することにより、グローバル化を積極的に進め、グループ全体でのシナジー効果を発揮してまいります。また、開発中の製品の早期事業化や既存製品のスピード感あるイノベーションによる高付加価値化、川下事業展開を進め創造的ハイブリッド・ケミストリーを追求し、グローバルカンパニーとしてのさらなる飛躍を目指してまいります。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）の推進を経営の基本に据え、経済・環境・社会面での諸責任を誠実に果たすことにより、株主の皆様をはじめとする、あらゆるステークホルダーからの信頼と評価の向上を図り、社会の持続的発展に寄与していくことを目標に、事業活動を行ってまいります。今後ともコンプライアンスの徹底、安全・環境・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動の積極的な推進、グロ

一バルな視点に立った社会貢献活動に引き続き取り組んでまいります。

なお、当社では、平成18年5月に定めた「内部統制システムの整備に係る基本方針」に基づき、社長を委員長とする内部統制委員会を発足させるなど、グループ全体での内部統制システムの整備に努めております。さらに、平成20年4月から導入されました財務報告に係る内部統制報告制度につきましても、遺漏なきよう対応してまいります。今後とも、経営環境の変化に応じて内部統制システムのさらなる整備、維持、改善に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの利益に適う経営を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項なし

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前期 (平成19年3月31日) 現在	当期 (平成20年3月31日) 現在	増減	科目	前期 (平成19年3月31日) 現在	当期 (平成20年3月31日) 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	995,895	1,003,155	7,260	流動負債	707,168	805,547	98,379
現金及び預金	104,224	77,510	△ 26,714	支払手形及び買掛金	261,860	282,662	20,802
受取手形及び売掛金	407,563	423,827	16,264	短期借入金	151,137	142,066	△ 9,071
たな卸資産	327,747	338,159	10,412	一年内償還社債	28,495	54,138	25,643
繰延税金資産	36,198	33,392	△ 2,806	コマーシャル・ペーパー	54,000	92,000	38,000
その他	122,173	132,050	9,877	未払法人税等	32,067	18,993	△ 13,074
貸倒引当金	△ 2,010	△ 1,783	227	引当金	34,078	27,099	△ 6,979
				その他	145,531	188,589	43,058
固定資産	1,329,011	1,355,774	26,763	固定負債	587,217	547,336	△ 39,881
有形固定資産	623,487	636,477	12,990	社債	277,900	250,180	△ 27,720
建物及び構築物	202,074	209,513	7,439	長期借入金	129,457	135,498	6,041
機械装置及び運搬具	256,154	239,740	△ 16,414	繰延税金負債	107,549	89,300	△ 18,249
その他減価償却資産	23,160	22,854	△ 306	退職給付引当金	42,750	43,660	910
土地	78,940	80,065	1,125	その他の引当金	9,220	10,166	946
建設仮勘定	63,159	84,305	21,146	その他	20,341	18,532	△ 1,809
無形固定資産	42,804	83,926	41,122	負債合計	1,294,385	1,352,883	58,498
投資その他の資産	662,720	635,371	△ 27,349	(純資産の部)			
投資有価証券	486,109	518,870	32,761	株主資本	632,602	673,035	40,433
繰延税金資産	10,865	12,541	1,676	資本金	89,699	89,699	—
その他	167,300	105,288	△ 62,012	資本剰余金	23,763	23,777	14
貸倒引当金	△ 1,554	△ 1,328	226	利益剰余金	521,433	562,233	40,800
				自己株式	△ 2,293	△ 2,674	△ 381
				評価・換算差額等	159,936	95,075	△ 64,861
				その他有価証券評価差額金	146,301	91,171	△ 55,130
				繰延ヘッジ損益	△ 2,301	△ 2,143	158
				土地再評価差額金	3,811	3,811	—
				為替換算調整勘定	12,125	2,236	△ 9,889
				少数株主持分	237,983	237,936	△ 47
				純資産合計	1,030,521	1,006,046	△ 24,475
資産合計	2,324,906	2,358,929	34,023	負債純資産合計	2,324,906	2,358,929	34,023

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前期	当期	増 減	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売 上 高	1,790,026	1,896,539		106,513
売 上 原 価	1,338,142	1,454,416		116,274
売 上 総 利 益	451,884	442,123	△	9,761
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	312,261	339,726		27,465
営 業 利 益	139,623	102,397	△	37,226
営 業 外 収 益	45,271	30,037	△	15,234
受 取 利 息	1,844	2,333		489
受 取 配 当 金	5,293	6,917		1,624
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	23,607	11,161	△	12,446
雑 収 益	14,527	9,626	△	4,901
営 業 外 費 用	26,913	39,644		12,731
支 払 利 息	11,034	12,004		970
雑 損 失	15,879	27,640		11,761
経 常 利 益	157,981	92,790	△	65,191
特 別 利 益	31,079	40,220		9,141
持 分 変 動 利 益	—	28,767		28,767
投 資 有 価 証 券 売 却 益	31,079	6,719	△	24,360
固 定 資 産 売 却 益	—	4,734		4,734
特 別 損 失	7,999	4,766	△	3,233
構 造 改 善 費 用	6,378	4,766	△	1,612
訴 訟 関 連 費 用	1,010	—	△	1,010
退 職 給 付 制 度 改 定 に 伴 う 損 失	611	—	△	611
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	181,061	128,244	△	52,817
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	51,772	29,993	△	21,779
法 人 税 等 調 整 額	14,144	14,140	△	4
少 数 株 主 利 益	21,285	21,028	△	257
当 期 純 利 益	93,860	63,083	△	30,777

連結株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	89,699	23,754	445,915	△ 1,466	557,902
当期変動額					
剰余金の配当			△ 18,182		△ 18,182
取締役賞与			△ 97		△ 97
監査役賞与			△ 12		△ 12
当期純利益			93,860		93,860
自己株式の取得				△ 849	△ 849
自己株式の処分		9		22	31
連結子会社の増加による減少高			△ 51		△ 51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	75,518	△ 827	74,700
平成19年3月31日残高	89,699	23,763	521,433	△ 2,293	632,602

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	155,856	—	3,811	2,191	161,858	224,464	944,224
当期変動額							
剰余金の配当							△18,182
取締役賞与							△ 97
監査役賞与							△ 12
当期純利益							93,860
自己株式の取得							△ 849
自己株式の処分							31
連結子会社の増加による減少高							△ 51
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△9,555	△2,301		9,934	△1,922	13,519	11,597
当期変動額合計	△9,555	△2,301	—	9,934	△1,922	13,519	86,297
平成19年3月31日残高	146,301	△2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	89,699	23,763	521,433	△ 2,293	632,602
当期変動額					
剰余金の配当			△ 21,482		△ 21,482
当期純利益			63,083		63,083
自己株式の取得				△ 421	△ 421
自己株式の処分		14		40	54
連結子会社の増加による増加高			46		46
持分法適用会社の減少による減少高			△ 847		△ 847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	40,800	△ 381	40,433
平成20年3月31日残高	89,699	23,777	562,233	△ 2,674	673,035

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	146,301	△2,301	3,811	12,125	159,936	237,983	1,030,521
当期変動額							
剰余金の配当							△21,482
当期純利益							63,083
自己株式の取得							△ 421
自己株式の処分							54
連結子会社の増加による増加高							46
持分法適用会社の減少による減少高							△ 847
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55,130	158		△9,889	△64,861	△ 47	△64,908
当期変動額合計	△55,130	158	—	△9,889	△64,861	△ 47	△24,475
平成20年3月31日残高	91,171	△2,143	3,811	2,236	95,075	237,936	1,006,046

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期		当期		増 減
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		181,061		128,244	△ 52,817
減価償却費		113,870		124,980	11,110
持分法による投資利益	△	2,969	△	1,793	1,176
引当金の増減(減少：△)	△	2,209	△	5,305	△ 3,096
受取利息及び受取配当金	△	7,137	△	9,250	△ 2,113
支払利息		11,034		12,004	970
投資有価証券売却益	△	31,079	△	6,719	24,360
構造改善費用		1,986		4,030	2,044
持分変動利益		—	△	28,767	△ 28,767
有形固定資産売却益	△	299	△	4,734	△ 4,435
売上債権の増減(増加：△)	△	5,714	△	15,463	△ 9,749
たな卸資産の増減(増加：△)	△	30,308	△	10,555	19,753
仕入債務の増減(減少：△)	△	6,953		21,362	28,315
その他の増減	△	35,244		1,147	36,391
小計		186,039		209,181	23,142
利息及び配当金の受取額		6,967		9,523	2,556
利息の支払額	△	10,722	△	11,848	△ 1,126
法人税等の支払額	△	39,367	△	50,278	△ 10,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,917		156,578	13,661
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資有価証券の取得による支出	△	10,188	△	27,659	△ 17,471
投資有価証券の売却による収入		44,557		15,469	△ 29,088
出資金の取得による支出	△	33,212	△	22,319	10,893
固定資産の取得による支出	△	156,924	△	127,083	29,841
固定資産の売却による収入		571		7,166	6,595
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による支出		—	△	30,561	△ 30,561
その他の増減	△	9,043		2,308	11,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	164,239	△	182,679	△ 18,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減		31,108		14,417	△ 16,691
長期借入金の増減	△	2,860		24,816	27,676
社債の増減		32,843	△	2,071	△ 34,914
配当金の支払額	△	18,182	△	21,482	△ 3,300
少数株主への配当金の支払額	△	8,462	△	9,903	△ 1,441
少数株主の増資引受による払込額		1,476		1,622	146
その他の増減	△	365	△	309	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,558		7,090	△ 28,468
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		781		252	△ 529
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		15,017	△	18,759	△ 33,776
VI 現金及び現金同等物の期首残高		110,972		125,990	15,018
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—		98	98
VIII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		103		79	△ 24
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△	102		—	102
X 現金及び現金同等物の期末残高		125,990		107,408	△ 18,582

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	116社	(大日本住友製薬(株)、東友ファイン(株)、ベラント U. S. A. コーポレーション、スミトケミカル シンガポールプライベートリミテッド、ザ ホリオリフイン カパニー(シンガポール)プライベートリミテッド等)
(新規)	14社	(ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド(買収)等)
(除外)	3社	(住化武田農薬(株)(合併)等)

非連結子会社 29社 (ニフェイ産業(株)等)

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社	36社	(ラビゲ リファイニング アンド ペトロケミカル カパニー、ペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール(プライベート)リミテッド等)
(新規)	2社	(スミカポリマー コンパウンズ ヨーロッパ リミテッド(買収)等)
(除外)	2社	(吉川化成(株)(持分率低下)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社

62社 (日泉化学(株)等)

持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド等53社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

- ①たな卸資産：低価法(後入先出法(一部の連結子会社は平均法))
- ②有価証券
 - ア. 満期保有目的の債券 …償却原価法
 - イ. その他有価証券
 - 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
 - 時価のないもの …原価法(移動平均法)
- ③デリバティブ：時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産：定率法(一部の連結子会社は定額法)
- ②無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異および過去勤務債務については、主に3年で費用処理している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の処理の方法：税抜方式

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益は2,130百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,444百万円、それぞれ減少している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益が1,660百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益が2,226百万円、それぞれ減少している。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電 子化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,004	539,065	90,882	266,436	198,310	234,546	146,783	1,790,026		1,790,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,788	10,887	7,699	6,328	1,853	13	59,271	97,839	(97,839)	
計	325,792	549,952	98,581	272,764	200,163	234,559	206,054	1,887,865	(97,839)	1,790,026
営業費用	312,309	526,356	85,496	269,307	176,912	178,328	198,042	1,746,750	(96,347)	1,650,403
営業利益	13,483	23,596	13,085	3,457	23,251	56,231	8,012	141,115	(1,492)	139,623
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	253,604	539,466	100,697	325,647	232,120	419,526	281,380	2,152,440	172,466	2,324,906
減価償却費	13,515	19,156	6,538	31,453	14,213	16,207	6,740	107,822	6,048	113,870
資本的支出	24,633	16,878	4,635	72,034	10,122	12,496	13,697	154,495	5,354	159,849

当期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電 子化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高および営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,718	603,326	92,937	297,515	200,378	237,592	150,073	1,896,539		1,896,539
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,962	10,533	8,521	5,925	1,786	17	62,007	100,751	(100,751)	
計	326,680	613,859	101,458	303,440	202,164	237,609	212,080	1,997,290	(100,751)	1,896,539
営業費用	316,121	609,341	90,028	297,150	181,250	191,145	208,392	1,893,427	(99,285)	1,794,142
営業利益	10,559	4,518	11,430	6,290	20,914	46,464	3,688	103,863	(1,466)	102,397
II 資産、減価償却費 および資本的支出										
資産	257,102	591,226	102,930	299,498	240,398	449,496	337,518	2,278,168	80,761	2,358,929
減価償却費	13,305	18,377	6,080	42,190	12,791	15,370	11,064	119,177	5,803	124,980
資本的支出	27,646	21,199	6,929	33,355	8,451	18,283	18,448	134,311	8,210	142,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品・事業
基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	機能性材料、添加剤、染料、医薬化学品等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料等
農業化学	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等
その他	電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務、高分子有機EL等の新規事業等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期266,035百万円、当期217,843百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

2. 所在地別セグメント情報

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,294,827	393,086	102,113	1,790,026		1,790,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	128,057	11,849	23,267	163,173	(163,173)	
計	1,422,884	404,935	125,380	1,953,199	(163,173)	1,790,026
営業費用	1,315,532	384,163	113,449	1,813,144	(162,741)	1,650,403
営業利益	107,352	20,772	11,931	140,055	(432)	139,623
II 資産	1,796,836	336,750	93,636	2,227,222	97,684	2,324,906

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,344,571	452,354	99,614	1,896,539		1,896,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,102	9,971	27,927	169,000	(169,000)	
計	1,475,673	462,325	127,541	2,065,539	(169,000)	1,896,539
営業費用	1,406,095	434,988	120,958	1,962,041	(167,899)	1,794,142
営業利益	69,578	27,337	6,583	103,498	(1,101)	102,397
II 資産	1,871,025	334,107	141,839	2,346,971	11,958	2,358,929

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国、東南アジア

(2) その他・・・北米、欧州

3 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は前期266,035百万円、当期217,843百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金等)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産および全社共通研究にかかる資産等である。

3. 海外売上高

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	543,310	204,460	747,770
II 連結売上高	—		1,790,026
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	30.4	11.4	41.8

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	591,677	197,127	788,804
II 連結売上高	—		1,896,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.2	10.4	41.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、韓国、東南アジア

(2) その他・・・北米、欧州

(企業結合等関係)

当期(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド(CDT 社)
事業内容	高分子有機 EL 材料・デバイスの開発・ライセンス

(2) 企業結合を行った主な理由

高分子有機 EL 事業の早期事業化推進のため

(3) 企業結合日

平成 19 年 9 月 19 日

(4) 企業結合の法的形式

CDT 社を存続会社、当社 100%子会社の Rosy future Inc.を消滅会社とする Reverse triangular cash-out merger による買収

(5) 結合後企業の名称

ケンブリッジ ディスプレイ テクノロジー インコーポレーテッド

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 9 月 20 日から平成 19 年 12 月 31 日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得原価	33,577 百万円
------	------------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 7,445 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,403 百万円
固定資産	33,821 百万円
資産合計	37,224 百万円

流動負債	3,041 百万円
固定負債	8,051 百万円
負債合計	11,092 百万円

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費	628 百万円
------------	---------

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳		加重平均償却期間
技術関連	30,599 百万円	13 年
顧客関連	525 百万円	5 年
	31,124 百万円	13 年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	969 百万円
営業損益	△6,357 百万円
経常利益	△6,799 百万円
当期純利益	△6,237 百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 479.87円	1株当たり純資産額 465.21円
1株当たり当期純利益 56.82円	1株当たり当期純利益 38.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 56.81円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 －円

(注) 1 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額(百万円)	93,860	63,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	93,860	63,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,651,757	1,651,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	△ 30	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	関連会社の発行する新株予約権 (新株予約権の数 290個)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (平成19年3月31日) 現在	当期 (平成20年3月31日) 現在	増減	科目	前期 (平成19年3月31日) 現在	当期 (平成20年3月31日) 現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	496,989	526,656	29,667	流動負債	440,876	558,371	117,495
現金及び預金	1,991	1,746	△ 245	支払手形	6,195	5,886	△ 309
受取手形	3,456	2,581	△ 876	買掛金	169,910	173,544	3,634
売掛金	227,900	249,769	21,869	短期借入金	56,145	93,145	37,000
たな卸資産	165,302	169,292	3,990	一年内償還社債	24,400	47,700	23,300
繰延税金資産	16,251	15,196	△ 1,055	コマーシャル・ペーパー	54,000	92,000	38,000
未収入金	78,250	80,383	2,133	一年内返済長期借入金	105	212	107
その他	5,166	8,112	2,946	未払金	33,287	48,436	15,149
貸倒引当金	△ 1,327	△ 422	905	未払法人税等	10,575	—	△ 10,575
				未払費用	10,371	12,926	2,555
				預り金	28,243	36,195	7,953
				賞与引当金	9,900	9,550	△ 350
				定期修繕引当金	9,065	3,088	△ 5,978
				設備関係支払手形	1,773	2,172	399
				設備関係未払金	26,755	33,469	6,714
				その他	152	47	△ 105
固定資産	881,981	900,407	18,426	固定負債	443,648	419,127	△ 24,521
有形固定資産	228,026	239,602	11,575	社債	277,700	250,000	△ 27,700
建物	47,912	47,072	△ 840	長期借入金	61,000	92,788	31,788
構築物	26,934	26,615	△ 319	繰延税金負債	77,362	49,202	△ 28,161
機械装置	90,590	91,557	968	長期預り金	8,256	8,065	△ 192
車両運搬具	366	335	△ 31	退職給付引当金	15,465	14,697	△ 768
工具器具備品	5,822	5,545	△ 277	定期修繕引当金	1,143	1,560	417
土地	44,020	47,108	3,088	その他	2,722	2,817	94
建設仮勘定	12,383	21,369	8,987	負債合計	884,524	977,498	92,974
無形固定資産	10,427	19,785	9,358	(純資産の部)			
投資その他の資産	643,527	641,021	△ 2,507	株主資本	377,562	379,137	1,574
投資有価証券	263,832	188,155	△ 75,677	資本金	89,699	89,699	—
関係会社株式	223,742	373,585	149,843	資本剰余金	23,715	23,726	11
出資金	2,127	2,228	101	資本準備金	23,695	23,695	—
関係会社出資金	108,337	27,651	△ 80,686	その他資本剰余金	19	31	11
従業員融資金	509	415	△ 94	利益剰余金	265,773	267,657	1,883
関係会社長期貸付金	7,136	120	△ 7,016	利益準備金	21,361	21,361	—
長期前払費用	3,037	2,971	△ 66	その他利益剰余金	244,412	246,296	1,883
前払年金費用	24,795	36,109	11,314	特別償却積立金	2,373	1,506	△ 867
その他	11,055	10,660	△ 394	海外投資等損失積立金	4	—	△ 4
貸倒引当金	△ 1,042	△ 873	169	固定資産圧縮積立金	6,615	8,502	1,887
				別途積立金	142,585	203,585	61,000
				繰越利益剰余金	92,836	32,703	△ 60,133
				自己株式	△ 1,625	△ 1,945	△ 320
				評価・換算差額等	116,883	70,428	△ 46,455
				その他有価証券評価差額金	119,187	72,535	△ 46,652
				繰延ヘッジ損益	△ 2,304	△ 2,107	197
				純資産合計	494,446	449,565	△ 44,881
資産合計	1,378,970	1,427,063	48,093	負債純資産合計	1,378,970	1,427,063	48,093

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	増 減
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
売 上 高	885,557	933,291	47,734
売 上 原 価	738,224	805,079	66,854
売 上 総 利 益	147,333	128,213	△ 19,120
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	101,405	113,921	12,516
営 業 利 益	45,928	14,292	△ 31,636
営 業 外 収 益	38,509	37,142	△ 1,366
受 取 利 息	133	97	△ 36
受 取 配 当 金	30,650	31,173	524
雑 収 益	7,726	5,872	△ 1,854
営 業 外 費 用	13,841	21,151	7,310
支 払 利 息	6,775	8,249	1,473
雑 損 失	7,066	12,902	5,837
経 常 利 益	70,595	30,283	△ 40,312
特 別 利 益	43,301	7,169	△ 36,132
固 定 資 産 売 却 益	—	4,497	4,497
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41,915	2,672	△ 39,243
抱 合 株 式 消 滅 差 益	1,386	—	△ 1,386
特 別 損 失	2,197	8,211	6,014
固 定 資 産 整 理 損 失	2,197	4,238	2,040
抱 合 株 式 消 滅 差 損	—	2,178	2,178
関 連 事 業 損 失	—	1,796	1,796
税 引 前 当 期 純 利 益	111,699	29,241	△ 82,458
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	22,000	1,260	△ 20,740
法 人 税 等 調 整 額	5,988	4,615	△ 1,373
当 期 純 利 益	83,711	23,366	△ 60,345

株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日残高	89,699	23,695	11	23,706	21,361	178,993	200,353	△1,261	312,498	128,377	—	128,377	440,875
当期変動額													
剰余金の配当						△18,182	△18,182		△18,182				△18,182
取締役賞与						△97	△97		△97				△97
監査役賞与						△12	△12		△12				△12
当期純利益						83,711	83,711		83,711				83,711
自己株式の取得								△378	△378				△378
自己株式の処分			9	9				14	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										△9,189	△2,304	△11,493	△11,493
当期変動額合計	—	—	9	9	—	65,420	65,420	△364	65,064	△9,189	△2,304	△11,493	53,571
平成19年3月31日残高	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	△1,625	377,562	119,187	△2,304	116,883	494,446

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 積立金	海外投資等 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	1,768	73	5,780	113,585	57,787	178,993
当期変動額						
剰余金の配当					△18,182	△18,182
取締役賞与					△97	△97
監査役賞与					△12	△12
当期純利益					83,711	83,711
合併により引き継いだ特別償却積立金の振替	39				△39	—
特別償却積立金の積立	2,229				△2,229	—
特別償却積立金の取崩	△1,663				1,663	—
海外投資等損失積立金の取崩		△69			69	—
固定資産圧縮積立金の積立			2,120		△2,120	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△1,284		1,284	—
別途積立金の積立				29,000	△29,000	—
当期変動額合計	605	△69	836	29,000	35,049	65,420
平成19年3月31日残高	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計						
平成19年3月31日残高	89,699	23,695	19	23,715	21,361	244,412	265,773	△1,625	377,562	119,187	△2,304	116,883	494,446
当期変動額													
剰余金の配当						△21,482	△21,482		△21,482				△21,482
当期純利益						23,366	23,366		23,366				23,366
自己株式の取得								△351	△351				△351
自己株式の処分			11	11				31	42				42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△46,652	197	△46,455	△46,455
当期変動額合計	—	—	11	11	—	1,883	1,883	△320	1,574	△46,652	197	△46,455	△44,881
平成20年3月31日残高	89,699	23,695	31	23,726	21,361	246,296	267,657	△1,945	379,137	72,535	△2,107	70,428	449,565

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位: 百万円)

	特別償却 積立金	海外投資等 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	2,373	4	6,615	142,585	92,836	244,412
当期変動額						
剰余金の配当					△21,482	△21,482
当期純利益					23,366	23,366
特別償却積立金の取崩	△867				867	—
海外投資等損失積立金の取崩		△4			4	—
固定資産圧縮積立金の積立			2,241		△2,241	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△354		354	—
別途積立金の積立				61,000	△61,000	—
当期変動額合計	△867	△4	1,887	61,000	△60,133	1,883
平成20年3月31日残高	1,506	—	8,502	203,585	32,703	246,296

会計処理の変更

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,164百万円、それぞれ減少している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌年より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が694百万円、それぞれ減少している。